

# 令和5年度 事業報告書

学校法人 瀬木学園

# 目 次

第1	学園の概要	1
1	基本情報	1
2	設立目的—建学の精神—	1
3	沿革	2
4	設置する学校の入学定員、学生・生徒数の状況	3
5	収容定員充足率	3
6	役員の概要	3
7	評議員の概要	4
8	教職員の概要	5
	〔参考〕組織構成	5
第2	事業の概要	6
1	学園運営の諸制度その他全般に関する改善・整備等	6
(1)	諸規程の整備について	6
(2)	学園の主要事業	6
2	各部門（学校）が取り組んだ主な教育・研究の概要	7
(1)	高等学校教育の充実	7
(2)	大学・短期大学教育の充実	8
3	施設・設備の整備	11
4	中期的な計画の進捗状況	11
第3	財務の概要	13
1	決算の概要	13
2	資金収支計算書	14
3	事業活動収支計算書	17
4	貸借対照表	19
5	主な財務比率について	21
6	現在の経営状況と今後の対応方針	22
	（参考）学校法人会計について	23
参考	学校施設耐震化状況	24

# 令和5年度 事業報告書

## 第1 学園の概要

### 1. 基本情報

- (1) 法人の名称 学校法人瀬木学園
- (2) 主たる事務所の住所、電話番号、FAX番号、ホームページアドレス  
住所：愛知県名古屋市瑞穂区春敲町 2-13  
電話番号：052-882-1810 FAX番号：052-882-1813  
ホームページアドレス：<https://www.aichi-mizuho.ac.jp/>

### 2. 設立目的―建学の精神―

本学園は、女子の保健衛生への意識と科学的知識の向上を目指して、1939（昭和14）年に「瑞穂高等女学校」を設立したことに始まる。同校は、戦後、学制の改革によって「瑞穂高等学校」（現：愛知みずほ大学瑞穂高等学校）となり、普通科と商業科をもつ高等学校として今日に至っている。

1950（昭和25）年には、新学制の施行とともにいち早く「瑞穂短期大学」（現：愛知みずほ短期大学）を設立し、「保健衛生の学びを基に科学的思考のできる女性の育成」を建学の精神とし、生活学科に生活文化専攻・食物栄養専攻、さらに、2018（平成30）年に現代幼児教育学科を設け、栄養士及び養護教諭、保育士・幼稚園教諭の養成等を通じて、国民の栄養状態の向上、乳幼児・児童・生徒の健康の増進や女子の地位向上等に貢献してきた。

1993（平成5）年度には、建学の精神を発展させて、近年における社会の著しい変化と高齢化社会の到来に対応し、男女共学の「愛知みずほ大学」を設立した。本大学では、人間科学部（心身健康科学科）を置き、世界保健機関（WHO）憲章で定める「健康に関する原則」に照らし、「身体の健康」「精神の健康」「社会の健康」について関係諸科学を「人間科学」として、科学的思考を基に健康を探究し、時代が必要とする人材を育成し、社会に貢献することを目的としている。

さらに2003（平成15）年度には、「愛知みずほ大学」に「愛知みずほ大学大学院」を設置し、人間科学研究科（人間科学専攻（現：心身健康科学専攻）・修士課程）を設けた。この研究科においては、既設の「人間科学部」における教育研究の基盤の上に、学術の理論及び応用を教授研究し、文化の進展に寄与するとともに、学際的な視野を持ち、人間科学に関する豊かな知識と技術を身につけた研究者及び個性ある高度の専門家・職業人を育成し、もって社会に貢献することを目的とするものである。

### 3. 沿革

年 月 日	学校法人・学校・学部・学科等の新增設等
1939（昭和14）年12月06日	瀬木財団法人設立認可、瑞穂高等女学校設立認可
1940（昭和15）年04月01日	瑞穂高等女学校開校（後に学制改革により瑞穂高等学校となる。）
1947（昭和22）年04月01日	瑞穂中学校開校
1948（昭和23）年04月01日	瑞穂高等学校普通科開設
1950（昭和25）年04月01日	瑞穂短期大学（家政学科）開学
1951（昭和26）年02月24日	学校法人瀬木学園に組織変更認可
1955（昭和30）年04月01日	瑞穂高等学校家庭科（後に家政科と改称）開設
1962（昭和37）年12月18日	瑞穂短期大学専攻科設置届出
1963（昭和38）年04月01日	瑞穂高等学校商業科開設
1969（昭和44）年04月01日	瑞穂短期大学家政学科を家政専攻と食物栄養専攻に専攻分離
1992（平成04）年03月31日	瑞穂中学校廃止
1993（平成05）年04月01日	愛知みずほ大学（人間科学部人間科学科）開学
1994（平成06）年04月01日	瑞穂短期大学を愛知みずほ大学短期大学部に名称変更
1995（平成07）年04月01日	愛知みずほ大学短期大学部家政学科を生活学科に、家政専攻を生活文化専攻に名称変更
2000（平成12）年03月31日	瑞穂高等学校家政科廃止
2000（平成12）年04月01日	愛知みずほ大学人間環境学科増設
2000（平成12）年04月01日	瑞穂高等学校を愛知みずほ大学瑞穂高等学校に名称変更
2001（平成13）年04月01日	愛知みずほ大学瑞穂高等学校普通科の男女共学開始
2003（平成15）年04月01日	愛知みずほ大学大学院（人間科学研究科（修士課程））開学
2006（平成18）年04月01日	愛知みずほ大学人間科学部人間環境学科を人間環境情報学科に名称変更
2011（平成23）年04月01日	愛知みずほ大学人間科学部人間科学科を心身健康科学科に名称変更
2011（平成23）年04月01日	愛知みずほ大学大学院人間科学研究科人間科学専攻を心身健康科学専攻に名称変更
2012（平成24）年03月16日	愛知みずほ大学名古屋キャンパス開設
2012（平成24）年03月31日	愛知みずほ大学人間科学部人間環境情報学科廃止
2014（平成26）年04月01日	愛知みずほ大学短期大学部に子ども生活専攻設置
2018（平成30）年04月01日	愛知みずほ大学短期大学部を愛知みずほ短期大学に名称変更
2018（平成30）年04月01日	愛知みずほ短期大学に現代幼児教育学科を開設
2022（令和4）年04月01日	愛知みずほ大学瑞穂高等学校全学科・コースの男女共学開始

#### 4. 設置する学校の入学定員、学生・生徒数の状況

(2023(令和5)年5月1日現在)

学 校 名	学部・学科・専攻名等		入学 定員 人	収容 定員 人	令和5年度学生・生徒数				
					1年 人	2年 人	3年 人	4年 人	計 人
愛知みずほ大学大学院	人間科学研究科	心身健康科学専攻 (修士課程)	15	30	2	4			6
愛知みずほ大学	人間科学部	心身健康科学科	130 ※10	540	130	148	154	128	560
愛知みずほ短期大学	生活学科	生活文化専攻	30	60	44	43			87
		食物栄養専攻	40	80	31	35			66
		計	70	140	75	78			153
	現代幼児教育学科		50	100	36	31			67
計		120	240	111	109			220	
愛知みずほ大学瑞穂高等学校	普通科		240	720	305	306	369		980
	商業科		240	720	61	74	85		220
	計		480	1,440	366	380	454		1,200
合 計			745 ※10	2,250					1,986

※は3年次編入学定員を示す。

#### 5. 収容定員充足率

(毎年度5月1日現在)

	愛知みずほ大学大学院			愛知みずほ大学			愛知みずほ短期大学			愛知みずほ大学瑞穂高等学校		
	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率
令和5年度	30	6	20.0%	540	560	103.7%	240	220	91.7%	1,440	1,200	83.3%
令和4年度	30	13	43.3%	540	571	105.7%	240	224	93.3%	1,440	1,257	87.3%
令和3年度	30	23	76.7%	540	568	105.2%	240	226	94.2%	1,440	1,259	87.4%
令和2年度	30	26	86.7%	540	564	104.4%	240	240	100.0%	1,440	1,180	81.9%
平成31年度	30	27	90.0%	540	523	96.9%	240	256	106.7%	1,440	1,164	80.8%

#### 6. 役員の概要

(1) 定員数・現員数・任期・役員の氏名等

理事 現員7人(定数5~8人) 監事 現員2人(定数2人) 任期 4年

(2024 (令和6) 年3月31日現在)

	氏名	常勤・非常勤の別	前職/現職	就任年月日	担当する職務内容
理事長	大塚知津子	常勤	愛知みずほ大学・短期大学学長	2012/04/01	
理事	小川 八郎	常勤	愛知みずほ大学瑞穂高等学校校長	2020/01/01	広報・情報公開担当
理事	吉岡 成子	非常勤	医師	2015/06/01	施設設備担当
理事	岩田 雅明	非常勤	新島学園短期大学学長	2022/03/01	組織運営・学生募集担当
理事	櫻井 勇	非常勤	(前) 学校法人日本大学第三学園理事長	2001/04/01	経営計画策定担当
理事	元松 茂	非常勤	弁護士	2022/04/01	コンプライアンス担当
理事	長岡 寛治	非常勤	特定非営利活動法人職員	2022/04/01	財務担当
監事	加藤 克彦	非常勤	公認会計士・税理士	2022/04/01	
監事	三輪 博美	非常勤	学校法人名古屋電気学園常務理事	2023/06/01	

## (2) 役員賠償責任保険契約の状況

私大協役員賠償責任保険締結 (保険期間 : 2023. 4. 1-2024. 4. 1)

## 7. 評議員の概要

現員 16人 (定数 15~20人) 任期 4年

(2024 (令和6) 年3月31日現在)

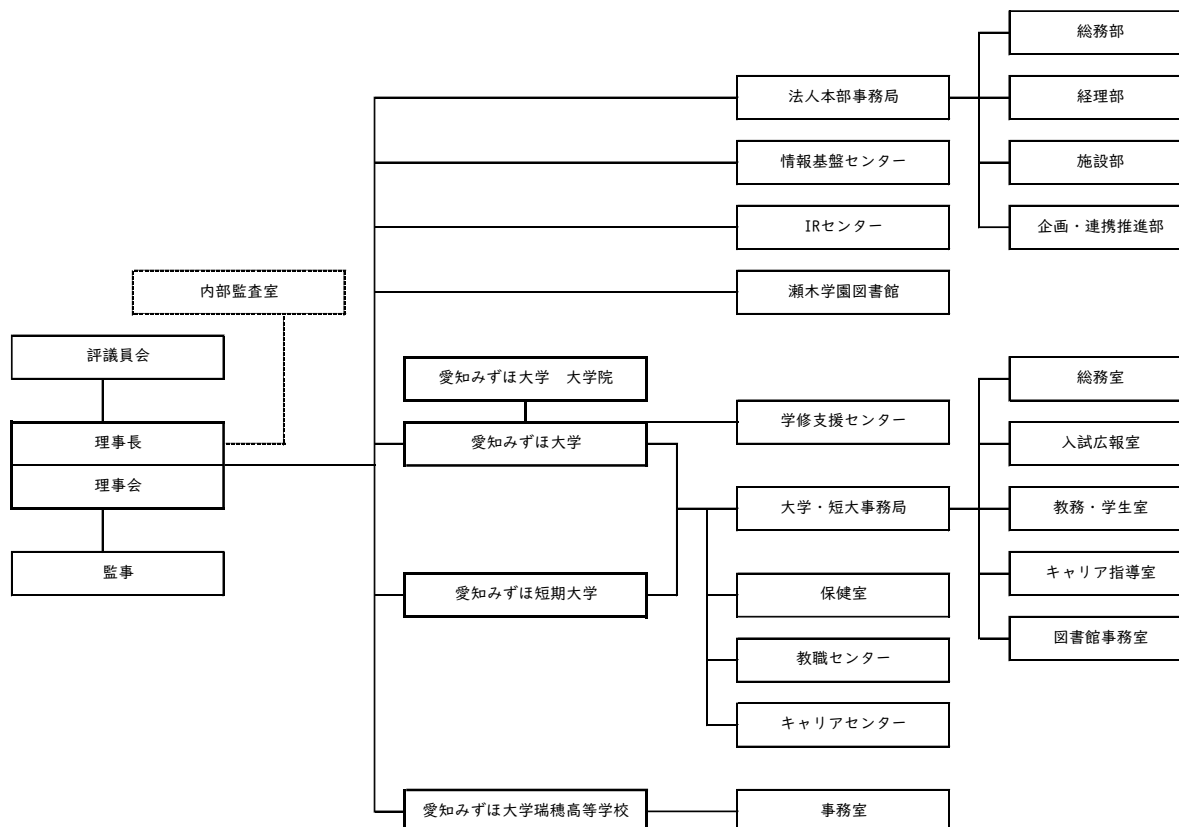
氏名	現職	就任年月日
松原 達昭	愛知みずほ大学大学院研究科長	2022/04/01
高賀 敦子	愛知みずほ短期大学特任教授	2022/04/01
長岡由紀子	愛知みずほ大学人間科学部長	2023/04/01
小川 八郎	愛知みずほ大学瑞穂高等学校校長	2018/04/01
舟橋 美任	学校法人瀬木学園参与	2019/04/01
加藤 浩美	法人本部総務部主幹・愛知みずほ大学瑞穂高等学校事務長	2011/04/01
西山 英子	—	1967/08/13
大井 直子	理学療法士	2001/06/01
信原 和美	スポーツインストラクター	2006/04/01
櫻井 勇	—	2001/04/01
大塚知津子	愛知みずほ大学・短期大学学長	2012/04/01
杉山しげる	—	1967/08/13
吉岡 成子	医師	1982/05/29
鳥山 勇	—	2012/06/01
加藤 明彦	愛知中小企業家同友会相談役理事	2020/01/01
岩田 雅明	新島学園短期大学学長	2022/03/01

8. 教職員の概要

(2023(令和5)年5月1日現在)

学 校 名	教 員				職 員			
	本務	平均 年齢	兼務	平均 年齢	本務	平均 年齢	兼務	平均 年齢
法 人 本 部	人 —	歳 —	人 —	歳 —	人 6	歳 57.0	人 2	歳 54.5
愛 知 み ず ほ 大 学	22	55.5	57	51.1	12	44.9	4	55.5
愛 知 み ず ほ 短 期 大 学	20	52.7	29	53.3	4	50.5	1	63.0
愛 知 み ず ほ 大 学 瑞 穂 高 等 学 校	71	42.0	27	45.9	7	45.1	1	61.0
計	113	—	113	—	29	—	8	—

[参考] 組織構成



## 第2 事業の概要

学校法人瀬木学園は、建学の精神の下、愛知みずほ大学、愛知みずほ短期大学及び愛知みずほ大学瑞穂高等学校のそれぞれの理念・目標を踏まえた教育と研究を推進するとともに、現下の私立学校を巡る厳しい諸状況を踏まえ、本学園の基盤整備に努めてきた。

2023（令和5）年度においては、中間年（3年目）となる第3次中期計画を着実に推進し、愛知みずほ大学においては2024（令和6）年度に予定している新カリキュラムへの移行に備えその広報に努めた、愛知みずほ短期大学においては自己点検・評価による認証評価を受審し適格認証を得た。また、愛知みずほ大学瑞穂高等学校における新教育課程の着実な実施など、総じて教育研究の一層の充実とガバナンスの強化を図った。さらに、老朽化した施設・設備の整備を計画的にすすめ、西体育館・2号館の改修を行い、学生・生徒の学修環境の充実を図った。

2023（令和5）年度における学校法人瀬木学園の主な事業について報告する。

以下、学校法人瀬木学園は「学園」、愛知みずほ大学大学院は「大学院」、愛知みずほ大学は「大学」、愛知みずほ短期大学は「短期大学」、愛知みずほ大学瑞穂高等学校は「高等学校」としてそれぞれ記載する。

### 1. 学園運営の諸制度その他全般に関する改善・整備等

#### (1) 諸規程の整備について

- ① 愛知みずほ大学学則の一部改正（6.4.1 施行）
- ② 愛知みずほ大学大学院学則の一部改正（6.4.1 施行）
- ③ 愛知みずほ短期大学学則の一部改正（6.4.1 施行）
- ④ 学校法人瀬木学園事務組織規程の一部改正（6.4.1 施行）
- ⑤ 瀬木学園外国旅費規程の制定（6.4.1 施行）
- ⑥ 愛知みずほ大学・愛知みずほ短期大学キャリアセンターの運営に関する規程の一部改正（6.4.1 施行）
- ⑦ 愛知みずほ大学・愛知みずほ短期大学教職センターの運営に関する規程の一部改正（6.4.1 施行）
- ⑧ 愛知みずほ大学・愛知みずほ短期大学防火・防災管理規程の制定（5.4.1 施行）
- ⑨ 愛知みずほ大学・愛知みずほ短期大学保健室の運営に関する規程の一部改正（6.4.1 施行）
- ⑩ 愛知みずほ大学奨学生規程の一部改正（6.4.1 施行）
- ⑪ 愛知みずほ短期大学奨学生制度規程の一部改正（6.4.1 施行）
- ⑫ 瀬木学園図書館利用規程の一部改正（6.4.1 施行）

#### (2) 学園の主要事業

##### ① 第3次中期計画の着実な実施

第3次中期計画（2021-2025）の中間年（3年目）として、その着実な推進を図った。具体的な進捗状況については、各部門（学校）が取組んだ主な教育・研究の概要において記載する。



② 高大連携の促進及び高等学校と大学・短期大学間の教育連携の充実

高等学校生徒に対する大学及び短期大学の入学説明会、進学ガイダンス、授業体験ガイダンスのほか、大学の連携授業や短期大学の出前講座・出張授業、夏季・春季の高大連携プログラム集中授業などを実施した。

③ 各学校における経費全般の縮減

各学校において学生・生徒の確保に努めたことにより学納金や補助金が堅調さを維持する状況下で、管理経費の縮減等に努めた。

④ 三連動地震（東海・東南海・南海連動型地震）対策の強化

各学校において定期的に防災訓練を実施したほか、大学・短期大学防火・防災管理規程を整備した。

⑤ 公開講座等地域貢献活動の実施

大学・短期大学が協力のもと名古屋市との連携講座「なごや健康カレッジ」を継続実施した。また、短期大学において「みずほ公開講座」、名古屋市瑞穂区役所連携協力事業の「親子ひろば」、独自の家庭科教諭食品加工講習会などを実施した。

2. 各部門（学校）が取り組んだ主な教育・研究の概要

(1) 高等学校教育の充実

① 新教育課程の着実な実施

2022（令和4）年度入学生から新学習指導要領となったことに伴い観点別学習状況の評価を実施することとなり、試行錯誤により評価方法や評価基準を含め観点別評価の趣旨を反映させた評価の実施に取り組んだ。

② 生徒募集活動の見直しを含めた効果的な実施

体験入学の実施時期の前倒しによる計4回の実施や入試説明会の実施により前年度を上回る参加者があった。また、広報を目的としたSNS（当面、Instagram）を開始し、本校の特徴や魅力の発信に努めた。

③ 進路実績向上に向けた取組みの充実

4月に本校の進路指導の在り方に関する研修を行ったほか、土曜進学講座、夏季集中講座、学習合宿等による生徒の学習習慣の確立及び実力養成を図った。

④ 愛知みずほ大学及び愛知みずほ短期大学との連携の強化

学園の高大連携委員会における議論を実効性のあるものとするため高大連携推進委員会を設置し、夏季高大連携プログラムの周知を行ったほか1年生全クラスで「総合的な

探究の時間」を活用して短期大学の出前講座を受講した。また、教養コース生徒に対する大学の連携授業及び生活文化コース生徒に対する短期大学の出張授業を実施した。

#### ⑤ ICT教育の推進

今年度は全校生徒がタブレット端末を持つこととなり、授業のみならず課題の配信・回収、小テストや学校行事での活用など広がりを見せた。また、各種研修会や先行事例の紹介など教員の意識啓発に努めた。

#### ⑥ 生徒把握の強化と生徒支援の充実

欠席・遅刻に対する生徒の意識の薄れ、生徒個々が抱える様々な課題の増加が懸念されたため、学年会や教育相談会における話し合いにより教員間で生徒に関する情報を共有し、生徒支援に役立てた。

### (2) 大学・短期大学教育の充実

#### ① 教学改革

##### (i) 3ポリシーの点検・評価とその具現化

###### 【大学・短期大学共通】

「学修成果の可視化」システムが定着化したことにより、アセスメントポリシーに従い、連携科目間をも見直すことが可能となり、教育課程の効果的な改善が図られている。

##### (ii) 教育方法の改善

###### 【大学・短期大学共通】

ノートPCの活用度を高める一方、教育方法としてアクティブラーニングとフィードバックの多様なあり方に関する研修会を設定し教育方法の更なる充実を目指している。

#### ② 研究力強化

##### (i) 学園紀要構成の点検・評価

###### 【大学・短期大学共通】

2020（令和2）年度に設置した科学的思考を培う教育に関する「教育実践・事例研究」は継続的に投稿されている。紀要としての在り方についても的確な点検がなされている。

##### (ii) 教員の研究力及び学生探究力の向上

###### 【大学・短期大学共通】

『健康』に関する奨励研究」については研究助成の申請はあるものの、学会誌及び本学紀要への投稿に至っていない。

#### 【大学】

2024（令和6）年度スタートの新カリキュラムにおける4年次の卒論及び卒業制作をゴールとするカリキュラムの組み立て構想を完成した。

#### 【短期大学】

各学科専攻コースに特化した「みずほゼミⅠ～Ⅳ」をベースとし、卒業時に各学科専攻コースに相応しい卒業制作（卒業研究レポート、栄養指導実習における指導媒体チラシ等、園服デザインなど）を冊子等に表現している。

### ③ 就職支援

就職支援体制の見直し

#### 【大学・短期大学共通】

2年前、就職委員会を設置することにしたが、委員会の自立が進んでいない。キャリアセンターとキャリア指導室との関係も含め、組織的な見直しを進行中である。

### ④ キャリア教育

正課外教育の体系化

#### 【大学・短期大学共通】

本学の目指すキャリア教育のビジョンを改めて明確にした上で、キャリアセンターとキャリア指導室を組織として分離し、キャリア教育と就職支援の業務分離に努めることとした。

### ⑤ 入学定員の確保

(i) 個別選抜の適正化

(ii) 広報活動の有効化

#### 【大学】

新カリキュラムを全面的に広報し、入学定員数を確保できた。

#### 【短期大学】

総合型選抜に新規高大連携教育プログラムを追加し、一定の需要はあったものの、従来の総合型選抜への需要が減少し、総合的に昨年並に少しとどかず、入学定員数を満たすことができなかった。

### ⑥ 魅力ある学園づくり

卒業生と在校生の相互支援

【大学・短期大学共通】

2023（令和5）年度は大学・短期大学同窓会会長とじっくり接触し、在校生との繋がりを積極的に構築する方針を共有できた。

⑦ 産学官連携による学生のための実践教育

共同企画により学生の社会における実践力の向上

【大学・短期大学共通】

「産」においては愛知中小企業家同友会と人材育成方針（3P）及びインターンシップについて意見交換の機会を、また愛知ブランド企業とのPBLを定着化できた。

「官」においては瑞穂区制80周年記念事業（交通安全ビブスの考案、交通事故防止のための紙芝居作成など）に参加し、採択され受賞し、新聞に掲載された。「学」においては小中学校への健康診断や運動会へのボランティア活動など、産学官連携による実践教育の充実を図ることができた。

⑧ 評価のフィードバック

各種アンケートによる結果の確実な反映

【大学・短期大学共通】

各種アンケート・データの一元的な収集が進み、アンケート集計結果に留まらず、趣旨に沿った視点で分析・評価する事例が増加した。

⑨ 地域貢献・社会貢献

「健」に基づく活動により地域・社会への貢献

【大学・短期大学共通】

「健康カレッジ」へ大学・短期大学で共同参加した。

【大学】

高田学区における「防災訓練」及び名古屋青年会議所主催の「子ども相撲」へボランティア参加した。

【短期大学】

「親子ひろば」や「食品加工講座」など地域や社会に貢献した。

⑩ 高大連携

大学・短期大学保有の教育資源の高校への提供

【短期大学】

「出張講座」、「ピアノ練習」など頻繁な要望に応えることができている。

⑪ 教職課程

## 教職課程における自己評価制度の準備

### 【大学】

「教職課程における自己点検・評価報告書」作成への関与から、これまで不明であった報告書作成の滞り原因を究明することができ、今後への対応策を設定した。

### 【短期大学】

自己点検評価報告書を作成することにより、自己点検が順調に展開されている。

## ⑫ 大学院

時代が求め、かつ本大学院のあるべき姿の実現を目指し、2022（令和4）年度に見直した新カリキュラムを滞りなく提供している。

## 3. 施設・設備の整備

老朽化した西体育館・2号館を学生・生徒の要望を踏まえて改修したほか、計画的にすすめている空調機、換気扇、照明器具の取替え等を行った。

- (1) 西体育館・2号館の改修
- (2) 高等学校本校舎等のトイレ改修
- (3) 空調機、換気扇、照明器具の取替え〔第Ⅲ期〕（高等学校特別教室等）

## 4. 中期的な計画の進捗状況

第3次中期計画（2021-2025）の中間年（3年目）として、各事項について概ね着実に推進できた。中期計画充実委員会において進捗状況の確認・検証を行い、明らかとなった課題については、その原因を追求し、改善・推進が図られるよう担当部署に対して働きかけを行った。各学校に関わる事項は2. のとおりであり、学園全体に関わる事項については以下のとおりである。

### (1) 情報戦略

前年度に引き続き、大学及び短期大学の新生にノートPCを、高等学校の新生にタブレット端末（iPad）を持たせて教育に活用した。また、大学及び短期大学においてICT支援業務を業者に委託するとともに高等学校においては支援員を配置し、学生・生徒及び教職員に対する便宜の向上を図った。

### (2) 財政基盤

寄附の募集に努めるとともに、瑞穂会館及び同南側敷地の売却に向けた測量と境界確定を行った。

### (3) 環境整備

老朽化した西体育館・2号館の改修を行い、西体育館には空調設備と防音のための二重サッシの整備を、また、2号館は学生の要望を踏まえ、ラウンジやラーニングコモンズの整備、

調理実習室、看護実習室及び学校保健実習室などの改修をはじめエレベーターの新設、内装や外観の全面改修を行った。さらに、高等学校校舎のトイレの改修、同体育館等及び大学・短期大学3号館、5号館の空調機、換気扇、照明器具の取替え等を行った。

(4) 人事政策

各学校において教職員を対象としたFD/SD研修を実施した。また、教員評価を継続実施したほか、事務職員を対象とした評価を実施した。

(5) ブランド強化

各学校において自校史教育に取り組んだほか、学園のイメージアップを図り、学生・生徒の募集に繋げるリーフレット及びプロモーション動画を2024（令和6）年7月の完成を目途に制作することとして、ブランド強化追求委員会においてその企画案の検討を行った。

### 第3 財務の概要

(本文及び表中の金額は、単位未満を四捨五入で表記しているため、内訳の合算額と合計の金額が一致しない場合がある。)

#### 1 決算の概要

学生生徒数(各年度の5月1日時点)について昨年度と比較すると、【表1】のとおり、大学(大学院を含む)△18名、短期大学△4名、高等学校△57名で学園全体では△79名の1,986名となった。

事業活動収支計算書において、教育活動収入の内、主たる収入源となる学生生徒等納付金や経常費等補助金が微減となる一方で、教育研究経費や管理経費が西体育館・2号館の大規模改修や広報活動の充実等により増加したことで、教育活動収支差額や経常収支差額は僅かではあるが2018年度以来の「支出超」となった。

また、手元資金(現金預金・有価証券・特定資産の合計額)は5億69百万円減少して51億28百万円となった。

【表1】 学生生徒数の推移

(単位:人)

	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)
大学	550	590	591	584	566
短期大学	256	239	226	224	220
高等学校	1,164	1,180	1,259	1,257	1,200
合計	1,970	2,009	2,076	2,065	1,986

(注) 各年度5月1日時点の在籍者数(大学には大学院を含む。)

## 2 資金収支計算書

「資金収支計算書」は、学校法人が授業料や補助金等により調達した資金を、教育研究活動等にどのように支出したのかを明らかにしたものであり、その結果として保有する現金預金の増減額を把握するものである。

まず、【表2】により決算額と予算額との差異をみると、収入の部は補助金収入や前受金収入等で予算に達せず、支出の部は全ての科目において予算内に収まった。

**【表2】資金収支計算書**

2023年4月 1日から  
2024年3月31日まで

(単位：千円)

収入の部				
科 目	予 算	決 算	差 異	
学生生徒等納付金収入	1,338,150	1,341,871	△ 3,721	
手数料収入	30,780	31,101	△ 321	
寄付金収入	19,800	20,207	△ 407	
補助金収入	788,750	782,655	6,095	
国庫補助金収入	226,700	216,667	10,033	
地方公共団体補助金収入	562,050	565,987	△ 3,937	
資産売却収入	300,000	301,188	△ 1,188	
受取利息・配当金収入	13,300	11,849	1,451	
雑収入	70,020	70,913	△ 893	
借入金等収入	0	0	0	
前受金収入	233,450	213,506	19,944	
その他の収入	513,015	514,462	△ 1,447	
資金収入調整勘定	△ 288,503	△ 291,462	2,959	
前年度繰越支払資金	1,696,998	1,696,998		
収入の部合計	4,715,760	4,693,288	22,472	
支出の部				
科 目	予 算	決 算	差 異	
人件費支出	1,321,600	1,300,286	21,314	
教育研究経費支出	515,350	491,722	23,628	
管理経費支出	162,000	142,521	19,479	
借入金等利息支出	0	0	0	
借入金等返済支出	0	0	0	
施設関係支出	750,013	750,013	0	
設備関係支出	98,500	93,661	4,839	
資産運用支出	200,000	200,000	0	
その他の支出	454,536	454,536	0	
予備費	(1,348)			
資金支出調整勘定	8,652		8,652	
翌年度繰越支払資金	△ 60,663	△ 67,312	6,649	
支出の部合計	4,715,760	4,693,288	22,472	

予備費1,348千円の使用額は下記のとおりである。

施設関係支出

  建設仮勘定 13千円

その他の支出

  仮払金支払支出 13千円 預り金支払支出 1千円 前払金支払支出 1,321千円



次いで、【表3】により前年度の決算額と比較すると、収入の部の主要科目において、学生生徒等納付金収入は全体の学生生徒数の減少（△79名）で△2.9%の13億42百万円、また補助金収入は経常費補助金や就学関係の補助金の減少を施設設備整備費補助金がカバーしたこと等により+1.0%の7億83百万円となった。

支出の部では、人件費支出は退職金支出の減少（△79百万円）を主因に△4.5%の13億円、教育研究経費支出は西体育館（高校）・2号館（大学・短大）の大規模改修に伴う修繕費支出や報酬委託手数料支出等費用の増加で+5.9%の4億92百万円、管理経費は広報活動の充実等により+15.9%の1億43百万円となった。また、施設関係支出は、西体育館・2号館の改修を中心に7億50百万円となった。

**【表3】資金収支計算書の推移**  
(2019年度～2023年度)

(単位：千円)

収入の部						
科 目	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	前年度比
学生生徒等納付金収入	1,342,376	1,389,823	1,397,960	1,381,667	1,341,871	△ 39,796
手数料収入	37,471	33,107	30,551	30,517	31,101	584
寄付金収入	494	27,908	11,272	29,910	20,207	△ 9,703
補助金収入	634,387	741,764	785,005	774,825	782,655	7,830
国庫補助金収入	122,585	200,404	187,925	186,828	216,667	29,839
地方公共団体補助金収入	511,802	541,361	597,080	587,997	565,987	△ 22,010
資産売却収入	0	0	100,000	0	301,188	301,188
付随事業・収益事業収入	15,281	11,421	6,819	0	0	0
受取利息・配当金収入	11,645	12,341	12,063	11,767	11,849	82
雑収入	53,217	13,950	123,874	133,195	70,913	△ 62,282
借入金等収入	0	0	0	0	0	0
前受金収入	244,922	256,285	220,661	199,503	213,506	14,003
その他の収入	371,172	1,025,755	669,611	804,122	514,462	△ 289,660
資金収入調整勘定	△ 286,952	△ 297,715	△ 399,912	△ 336,702	△ 291,462	45,240
前年度繰越支払資金	1,338,092	1,393,943	1,379,419	1,474,643	1,696,998	222,355
収入の部合計	3,762,105	4,608,581	4,337,324	4,503,447	4,693,288	189,841
支出の部						
科 目	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	前年度比
人件費支出	1,293,061	1,241,265	1,370,538	1,361,943	1,300,286	△ 61,657
教育研究経費支出	353,165	428,493	446,298	464,529	491,722	27,193
管理経費支出	200,967	194,251	159,233	122,937	142,521	19,584
借入金等利息支出	0	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	8,509	0	0	0	0	0
施設関係支出	35,384	68,090	85,932	104,126	750,013	645,887
設備関係支出	69,346	159,676	163,124	95,920	93,661	△ 2,259
資産運用支出	200,000	800,000	400,000	350,000	200,000	△ 150,000
その他の支出	319,987	377,272	362,492	451,825	454,536	2,711
資金支出調整勘定	△ 112,256	△ 39,885	△ 124,937	△ 144,830	△ 67,312	77,518
翌年度繰越支払資金	1,393,943	1,379,419	1,474,643	1,696,998	1,327,860	△ 369,138
支出の部合計	3,762,105	4,608,581	4,337,324	4,503,447	4,693,288	189,841

また、この資金収支計算書を活動区分毎に資金の流れが分かるように作成されたものが【表4】の「活動区分資金収支計算書」である。

教育活動資金収支差額は+2億56百万円であった一方で、施設整備等活動による資金収支差額は大規模投資の執行により△8億39百万円となり、その他の活動資金収支差額+2億14百万円を合計した結果、翌年度繰越支払資金は3億69百万円減少の13億28百万円となった。

**【表4】活動区分資金収支計算書の推移**  
(2019年度～2023年度)

(単位：千円)

科 目	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)
<b>教育活動による資金収支</b>					
教育活動資金収入計	2,081,269	2,180,672	2,323,910	2,342,634	2,186,594
教育活動資金支出計	1,847,064	1,863,087	1,976,070	1,949,380	1,934,524
差引	234,205	317,585	347,840	393,254	252,071
調整勘定等	△ 12,574	1,388	△ 69,077	△ 6,028	3,801
教育活動資金収支差額	221,631	318,974	278,763	387,226	255,871
<b>施設整備等活動による資金収支</b>					
施設設備等活動資金収入計	101,958	721,502	231,427	107,405	161,336
施設設備等活動資金支出計	204,730	927,766	449,056	300,046	943,674
差引	△ 102,772	△ 206,264	△ 217,630	△ 192,641	△ 782,338
調整勘定等	28,605	△ 45,040	22,781	9,393	△ 56,963
施設設備等活動資金収支差額	△ 74,167	△ 251,304	△ 194,849	△ 183,248	△ 839,301
小計（教育活動資金収支差額+施設設備等活動資金収支差額）	147,464	67,669	83,914	203,978	△ 583,429
<b>その他の活動による資金収支</b>					
その他の活動資金収入計	206,727	306,350	531,451	578,992	615,314
その他の活動資金支出計	306,523	388,693	512,759	566,825	401,119
差引	△ 99,797	△ 82,343	18,692	12,166	214,195
調整勘定等	8,183	150	△ 7,382	6,211	96
その他の活動資金収支差額	△ 91,613	△ 82,193	11,310	18,377	214,291
支払資金の増減額（小計+その他の活動資金収支差額）	55,851	△ 14,524	95,224	222,355	△ 369,138
前年度繰越支払資金	1,338,092	1,393,943	1,379,419	1,474,643	1,696,998
翌年度繰越支払資金	1,393,943	1,379,419	1,474,643	1,696,998	1,327,860

### 3 事業活動収支計算書

「事業活動収支計算書」は、企業会計の収益に該当する事業活動収入と費用に該当する事業活動支出の内容及び収支の均衡状態について、経常的な収支と臨時的な収支が区分できるよう作成されたものである。先ほどの資金収支計算書が1年間の現金預金の増減に焦点を当てているのに対し、事業活動収支計算書は長期的な視点で収支の均衡状態をみるものである。

先ず、【表5】により決算額と予算額との差異をみると、教育活動収入計がほぼ予算どおりで、教育活動支出計は57百万円下回ったこと等により、教育活動収支差額及び経常収支差額は各々56百万円、55百万円「支出超」幅は縮小した。

**【表5】事業活動収支計算書**

2023年4月 1日から  
2024年3月31日まで

(単位：千円)

科 目		予 算	決 算	差 異	
教育活動収支	事業収入の部	学生生徒等納付金	1,338,150	1,341,871	△ 3,721
		手数料	30,780	31,101	△ 321
		寄付金	19,800	20,207	△ 407
		経常費等補助金	728,850	722,507	6,343
		国庫補助金	175,200	164,994	10,206
		地方公共団体補助金	553,650	557,512	△ 3,862
		雑収入	70,020	70,909	△ 889
	教育活動収入計	2,187,600	2,186,594	1,006	
	事業支出の部	人件費	1,322,800	1,301,404	21,396
		教育研究経費	758,350	743,522	14,828
管理経費		166,150	145,416	20,734	
徴収不能額等		8,668	8,668	0	
教育活動支出計	2,255,968	2,199,009	56,959		
教育活動収支差額		△ 68,368	△ 12,415	△ 55,953	
教育活動外収支	事業収入の部	受取利息・配当金	13,300	11,849	1,451
		その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計	13,300	11,849	1,451	
	事業支出の部	借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
教育活動外支出計	0	0	0		
教育活動外収支差額		13,300	11,849	1,451	
経常収支差額		△ 55,068	△ 566	△ 54,502	
特別収支	事業収入の部	資産売却差額	0	1,188	△ 1,188
		その他の特別収入	59,900	60,843	△ 943
		特別収入計	59,900	62,031	△ 2,131
	事業支出の部	資産処分差額	76,200	70,350	5,850
		その他の特別支出	7,958	7,958	0
		特別支出計	84,158	78,308	5,850
特別収支差額		△ 24,258	△ 16,277	△ 7,981	
【予備費】		(9,435)		565	
基本金組入前当年度収支差額		△ 79,890	△ 16,844	△ 63,046	
基本金組入額合計		△ 848,500	△ 592,346	△ 256,154	
当年度収支差額		△ 928,390	△ 609,190	△ 319,200	
前年度繰越収支差額		527,190	527,190	0	
基本金取崩額		235,000,000	0	235,000,000	
翌年度繰越収支差額		△ 166,200	△ 82,000	△ 84,200	

(参考)

事業活動収入計	2,260,800	2,260,474	326
事業活動支出計	2,340,690	2,277,318	63,372

予備費9,435千円の使用額は下記のとおりである。

徴収不能額等 1,528千円  
その他の特別支出 7,908千円

次いで、【表6】により前年度の決算額と比較すると、教育活動収支（退職金関係は概ね収支バランスされているので、この影響を除くと）において、教育活動収入は、主たる収入である学生生徒等納付金と経常費等補助金の合計額（20.6億円）が前年度（21.5億円）と比較して約85百万円減少した。一方、教育活動支出は、教育研究経費と管理経費の合計額（8.9億円）が大規模改修や広報活動の充実等により前年度（8.3億円）と比較して約56百万円増加した等により、教育活動収支差額、経常収支差額はともに2018（平成30）年度以来の「支出超」であった。

【表6】事業活動収支計算書の推移  
（2019年度～2023年度）

（単位：千円）

科 目		2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	前年度比	
教育活動収支	事業収入の部	学生生徒等納付金	1,342,376	1,389,823	1,397,960	1,381,667	1,341,871	△ 39,796
		手数料	37,471	33,107	30,551	30,517	31,101	584
		寄付金	681	27,908	10,072	29,968	20,207	△ 9,761
		経常費等補助金	632,429	704,992	754,779	767,420	722,507	△ 44,913
		国庫補助金	122,585	165,597	169,175	186,828	164,994	△ 21,834
		地方公共団体補助金	509,844	539,396	585,603	580,592	557,512	△ 23,080
	事業支出の部	付随事業収入	15,281	11,421	6,819	0	0	0
		雑収入	53,217	13,421	130,046	142,788	70,909	△ 71,879
		教育活動収入計	2,081,455	2,180,672	2,330,227	2,352,361	2,186,594	△ 165,767
		人件費	1,293,197	1,244,267	1,369,998	1,352,917	1,301,404	△ 51,513
		教育研究経費	547,368	626,995	670,616	706,560	743,522	36,962
		管理経費	205,397	197,594	163,235	126,202	145,416	19,214
		徴収不能額等	4,563	2,425	6,653	5,040	8,668	3,628
		教育活動支出計	2,050,524	2,071,281	2,210,502	2,190,719	2,199,009	8,290
教育活動収支差額		30,932	109,391	119,725	161,642	△ 12,415	△ 174,057	
教育活動外収支	事業収入の部	受取利息・配当金	11,645	12,341	12,063	11,767	11,849	82
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計		11,645	12,341	12,063	11,767	11,849	82
	事業支出の部	借入金等利息	0	0	0	0	0	0
その他の教育活動外支出		0	0	0	0	0	0	
教育活動外支出計		0	0	0	0	0	0	
教育活動外収支差額		11,645	12,341	12,063	11,767	11,849	82	
経常収支差額		42,577	121,732	131,788	173,409	△ 566	△ 173,975	

科 目		2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	前年度比	
特別収支	事業収入の部	資産売却差額	0	0	0	1,188	1,188	
		その他の特別収入	2,142	40,080	123,041	8,019	60,843	52,824
		特別収入計	2,142	40,080	123,041	8,019	62,031	54,012
	事業支出の部	資産処分差額	8,221	7,825	36,390	68,604	70,350	1,746
		その他の特別支出	129	922	0	29	7,958	7,929
		特別支出計	8,349	8,747	36,390	68,633	78,308	9,675
特別収支差額		△ 6,207	31,333	86,651	△ 60,614	△ 16,277	44,337	
基本金組入前当年度収支差		36,369	153,065	218,439	112,795	△ 16,844	△ 129,639	
基本金組入額合計		△ 59,252	△ 209,697	△ 174,827	△ 95,771	△ 592,346	△ 496,575	
当年度収支差額		△ 22,883	△ 56,632	43,612	17,025	△ 609,190	△ 626,215	
前年度繰越収支差額		525,297	502,414	448,818	492,430	527,190	34,760	
基本金取崩額		0	3,036	0	17,735	0	△ 17,735	
翌年度繰越収支差額		502,414	448,818	492,430	527,190	△ 82,000	△ 609,190	

(参考)

事業活動収入計	2,095,242	2,233,094	2,465,331	2,372,147	2,260,474	△ 111,673
事業活動支出計	2,058,873	2,080,028	2,246,892	2,259,352	2,277,318	17,966

4 貸借対照表

【表7】貸借対照表の推移  
(2019年度末～2023年度末)

(単位：千円)

資産の部						
科 目	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	前年度比
固定資産	11,282,351	11,317,575	11,295,285	11,180,815	11,700,261	519,446
有形固定資産	7,684,899	7,675,739	7,664,941	7,557,140	8,083,066	525,926
土地	3,358,241	3,395,915	3,395,915	3,395,915	3,395,915	0
建物	3,282,250	3,179,226	3,108,965	3,042,563	3,599,723	557,160
その他の有形固定資産	1,044,408	1,100,597	1,160,061	1,118,662	1,087,428	△ 31,234
特定資産	3,584,730	3,600,000	3,600,000	3,600,000	3,600,000	0
その他の固定資産	12,722	41,836	30,344	23,675	17,195	△ 6,480
流動資産	1,747,416	1,834,208	2,015,853	2,212,995	1,616,772	△ 596,223
現金預金	1,393,943	1,379,419	1,474,643	1,696,998	1,327,860	△ 369,138
有価証券	300,000	400,000	400,000	400,000	200,000	△ 200,000
その他の流動資産	53,473	54,789	141,211	115,997	88,912	△ 27,085
資産の部合計	13,029,767	13,151,783	13,311,139	13,393,810	13,317,033	△ 76,777
負債の部						
科 目	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	前年度比
固定負債	483,201	475,074	365,715	339,421	352,398	12,977
長期未払金	32,886	21,756	10,627	3,027	6,933	3,906
退職給与引当金	450,316	453,317	355,089	336,394	345,465	9,071
流動負債	347,259	324,337	374,612	370,782	297,872	△ 72,910
未払金	86,473	46,474	132,622	149,602	60,243	△ 89,359
前受金	244,922	256,285	220,661	199,503	213,506	14,003
預り金	15,864	21,578	21,330	21,677	24,123	2,446
負債の部合計	830,460	799,411	740,328	710,203	650,270	△ 59,933
純資産の部						
科 目	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	前年度比
基本金	11,696,893	11,903,554	12,078,381	12,156,417	12,748,763	592,346
第1号基本金	11,357,893	11,564,554	11,739,381	11,817,417	12,409,763	592,346
第2号基本金	0	0	0	0	0	0
第3号基本金	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	0
第4号基本金	139,000	139,000	139,000	139,000	139,000	0
繰越収支差額	502,414	448,818	492,430	527,190	△ 82,000	△ 609,190
翌年度繰越収支差額	502,414	448,818	492,430	527,190	△ 82,000	△ 609,190
純資産の部合計	12,199,307	12,352,372	12,570,811	12,683,606	12,666,763	△ 16,843
負債及び純資産の部合計	13,029,767	13,151,783	13,311,139	13,393,810	13,317,033	△ 76,777

「貸借対照表」は、土地・建物等の固定資産や現金預金等の流動資産をあわせた資産及び負債等の状況、即ち、財政状態を示している。

【表7】をみると、資産の部において、西体育館・2号館の大規模改修等により固定資産が5億19百万円増加する一方で、流動資産は現金預金及び有価証券の取崩（解約）等により5億96百万円減少したこと等から、資産の部合計は77百万円減少の133億17百万円となった。

負債の部は、未払金の減少を主因に60百万円減少の6億50百万円、資産の部と負債の部との差額である純資産の部合計は、微減の126億67百万円となった。

なお、資産額の内訳を【表8】財産目録で見ると、基本財産は79億58百万円、運用財産は53億59百万円である。

【表8】財産目録

科 目	2023年度末	
一 資産額		
（一）基本財産		7,957,713,975 円
1 土地（団地）		
校 地	46,716.71 m <sup>2</sup>	3,256,603,409 円
2 建 物		
校 舎 等	28,944.41 m <sup>2</sup>	3,596,538,052 円
3 構 築 物	222 点	183,293,709 円
4 教 具 ・ 校 具 ・ 備 品	13,275 点	382,816,340 円
5 図 書	154,550 冊	509,997,908 円
6 そ の 他		28,464,557 円
（二）運用財産		5,359,318,870 円
1 現 金 預 金		1,327,860,002 円
2 積 立 金 そ の 他		4,031,458,868 円
資 産 総 額		13,317,032,845 円
二 負債額		
1 固定負債		352,398,272 円
（1）長期未払金		6,933,110 円
（2）退職給与引当金		345,465,162 円
2 流動負債		297,871,729 円
（1）未払金		60,243,193 円
（2）前受金		213,505,500 円
（3）預り金		24,123,036 円
負 債 総 額		650,270,001 円
純資産（資産総額－負債総額）		12,666,762,844 円

（注）貸借対照表において計上された土地及び建物の内、土地6筆（面積合計2,438.41m<sup>2</sup> 価額合計139,311,719円）、建物（61.43m<sup>2</sup> 3,185,222円）は、運用財産として計上した。

5 主な財務比率について

【表9】において収支差額に係る財務比率(②⑦)は、2018年度以来のマイナスに転じた。この5年間における経費に係る財務比率の推移をみると、人件費比率(④)は概ね60%未満の水準を維持する中で、教育研究費比率(⑤)は漸増基調を続け、また管理経費比率(⑥)も低水準を維持している。

貸借対照表に関連する財務比率(⑧~⑬)の中で、運用資産余裕比率(⑨230.1%)や流動比率(⑩542.8%)で示されるとおり資金繰りに特段の支障はなく、また、総負債比率(⑫4.9%)や積立率(⑬105.4%)も併せて勘案すれば、現時点において相応の投資余力も有していると考えている。

【表9】 主な財務比率の推移

					(単位: %)				
符号	比率名	算式	比率の説明	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	
①	教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	教育研究活動によるキャッシュ・フロー-割出力を測るもので、一般的にプラスが望ましい。	10.6	14.6	12.0	16.5	11.7	
②	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	この比率は、プラスで大きいほど財務面で余裕があるとみなすことができる。	1.7	6.9	8.9	4.8	△ 0.7	
③	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}^{(*)1}}$	学納金は外部要因に影響を受けないので、安定的な推移が望ましい。	64.1	63.4	59.7	58.4	61.0	
④	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	最大の支出科目であり、適正水準を超えると経常収支の悪化要因となる。	61.8	56.7	58.5	57.2	59.2	
⑤	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	教育研究活動の維持に必要であり、収支均衡が崩れない範囲で高いことが望ましい。	26.2	28.6	28.6	29.9	33.8	
⑥	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	教育研究活動外に支出されるので、低い方が望ましい。	9.8	9.0	7.0	5.3	6.6	
⑦	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	教育研究活動外に支出されるので、低い方が望ましい。	2.0	5.6	5.6	7.3	△ 0.0	
⑧	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	借入金・未払金で資産を取得している割合を判断するので、100%に近い方が望ましい。	99.6	99.7	99.8	99.9	99.9	
⑨	運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}^{(*)2} - \text{外部負債}^{(*)3}}{\text{経常支出}^{(*)4}}$	経常的な支出に対する資産の割合なので、高い方が望ましい。	251.6	256.4	241.2	253.1	230.1	
⑩	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	短期的な支払能力を判断する比率であり、100%以上であることが望ましい。	503.2	565.5	538.1	596.8	542.8	
⑪	前受金保有比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	入学金等の前受金が現金預金として適切に保管されているかを判断する比率で一般的に100%超。	569.1	538.2	668.3	850.6	621.9	
⑫	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	他人資金が総資産を上回っていないかを判断する比率であり、100%以下で低い方が望ましい。	6.4	6.1	5.6	5.3	4.9	
⑬	積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}^{(*)5}}$	経営継続に必要な運用資産の保有状況を表し、一般的に高い方が望ましい。	121.0	118.5	118.5	119.1	105.4	

日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」等により作成

(\*)1 経常収入＝教育活動収入＋教育外活動収入

(\*)2 運用資産＝特定資産＋有価証券＋現金預金

(\*)3 外部負債＝借入金＋学校債＋未払金＋手形債務

(\*)4 経常支出＝教育活動支出＋教育活動外支出

(\*)5 要積立額

＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋第2号基本金＋第3号基本金

## 6 現在の経営状況と今後の対応方針

### (1) これまでの経営計画の成果

この5年間（2019（令和元）年度～2023（令和5）年度）の経営状況の推移を事業活動収支計算書でみると、学生生徒数は2,000名程度を確保できたこと等から、中期計画を着実に実行に移す中で教育活動収入は20.8～23.5億円、教育活動支出は概ね20.5～22.1億円で安定的に推移し、経常収支差額も本年度を除き「収入超」であった。

### (2) 直面する課題と今後の対応方針

私立大学の経営は、全国的に年々厳しくなっており、私学事業団によれば、全国567の学校法人のうち、2023年春の入学者が定員割れしたのは320校となり、初めて5割を超えている。18歳人口の激減と当世高校生気質の有り様により、大規模大学は、かつてのような繰り返しの受験チャンスを設定し、多数回受験による受験料収入を確保する発想から、一度の受験で複数回合格判定のチャンスを与えるという大胆な募集戦略に切り替えている。一方、国公立大学においても安定志向の高校生に向けて年内入試計画が囁かれている。私立大学においては、小規模大学は同規模大学間の競争にとどまらず、大規模大学の補欠入学同様な募集戦略の打撃を受け、かつ国公立大学にも脅かされる事態の中にあり、学生数獲得に向け厳しさは増すばかりである。本学においては当該年度に向けて即座に対応するも、翌年度にはその有効性は通用しないという現状にある。

勿論、教育機関における経営の基盤は学生の教育であり、教学の充実が何より優先することは自明である。本大学・短期大学ともに、2023年度は新システムによる学修成果の可視化も定着し、アセスメント・ポリシーに沿った学位授与方針達成度の検証が可能となり、教学における点検・評価はより一層充実した。今後は現在の学位授与方針、教育課程の編成・実施方針、入学者受け入れ方針（3ポリシー）が卒業後の社会貢献につながることを検証し、ステークホルダーに広報していく。

学園全体においては、学生のための学び環境の更なる充実を図り、卒業生にとっても魅力ある学園づくりを目指し、4年目となる第3次中期計画に沿って「教育改革」「研究力強化」「就職支援」等を確実に進めていくこととする。

以上



(ご参考) 学校法人会計について

1 特徴と企業会計との違いについて

一般的に、企業の目的は利潤の追求とされており、企業会計は1年間の収益と費用等により経営成績を利害関係者等に対して明らかにすることを目的としている。

一方、学校法人は、その収入の中心が学生生徒等の納付金及び国や地方公共団体からの補助金で占められている等、極めて公益性の高い法人であり、教育研究活動が安定的に遂行していくことが求められている。従って、学校法人会計の目的は、収支の均衡状況と財政の状態を適確にとらえ、法人の永続的な発展に役立てること等にある。

2 計算書の科目について

(1) 資金収支計算書及び事業活動収支計算書に共通の主な科目

- 学生生徒等納付金収入：学生生徒から納入される授業料、入学金、教育充実費等の収入
- 手数料収入：入学検定料や成績証明書の発行手数料等の収入
- 寄付金収入：用途指定のある特別寄付金や用途指定のない一般寄付金に分けられる。
- 補助金収入：国や地方公共団体から交付される補助金
- 付随事業・収益事業収入：補助活動（寮）等から得られる収入
- 受取利息・配当金収入：預金、国債・社債等の利息や配当金
- 雑収入：私立大学退職金財団や退職基金財団からの交付金・給付金収入、施設設備利用料、その他学校法人に帰属する収入
- 借入金等収入：銀行等からの借り入れ
- 人件費：教職員に支給する本俸・期末手当・その他の手当・所定福利費、理事及び監事に支払う報酬等
- 教育研究経費：教育研究のために支出する経費
- 管理経費：総務・人事・経理業務や学生募集に要する支出等、教育研究以外のために支出する経費
- その他の収入：前期末の未収入金に係る収入、引当特定資産の取崩しによる収入等、上記以外の収入

(2) 資金収支計算書にのみ表れる主な科目

- 資産売却収入：不動産等の固定資産の売却による収入
- 前受金収入：翌年度分の学生生徒等納付金等が当年度に納入された収入
- 資金収入調整勘定：実際の収入と当年度の活動に対応する収入を一致させるために用いる科目で、期末未収入金、前期末前受金がある。
- 借入金等返済支出：借入金元本の本年度返済分
- 施設関係支出：土地、建物、構築物、建設仮勘定（建物等が完成するまでの支出）等の支出
- 設備関係支出：教育研究用機器備品、管理用機器備品、図書等の支出
- 資産運用支出：引当特定資産への繰入等の支出
- その他の支出：前期末の未払金に係る支出、前払金等、上記以外の支出

○資金支出調整勘定：実際の支出と当年度の活動に対応する支出を一致させるために用いる科目で、期末未払金、前期末前払金がある。

(3) 事業活動収支計算書のみに表示される主な科目

○減価償却額：一定の固定資産の取得に要した支出について、その資産が使用できる期間（耐用年数）に亘って分割・配分された経費

○資産売却（処分）差額：資産の売却収入が帳簿残高を上回る（下回る）場合の差額

(4) 貸借対照表の主な科目

○固定資産：貸借対照表日後1年を超えて使用される資産で、土地・建物等の有形固定資産、特定資産（特定目的の積立金）、その他の固定資産に分類される。

○流動資産：貸借対照表日後1年以内に使用される現金預金等の資産

○固定負債：支払期限が貸借対照表日後1年を超えて到来する長期借入金等の負債

○流動負債：支払期限が貸借対照表日後1年以内に到来する短期借入金等の負債

○第1号基本金：設立当初に取得した固定資産、及び設立後において規模の拡大や教育の充実等のために取得した固定資産

○第2号基本金：将来取得する固定資産に充てる金銭その他の資産

○第3号基本金：奨学基金等の目的で設定し継続的に保有・運用する金銭その他の資産

○第4号基本金：学校法人の運営のために恒常的に留保すべき資金

○繰越収支差額：過年度からの事業活動収支計算から蓄積された収入又は支出の超過額

以上

参考 学校施設耐震化状況

学校法人瀬木学園では、学生・生徒等の安全を確保するために、学校施設の耐震化対策を実施しています。  
2024年3月31日現在の耐震化の状況については、以下のとおりです。

	保有面積 (1) ㎡	新耐震基準 で建築 (2) ㎡	旧耐震基準で建築(3)						耐震化率 (2+5)/1 ㎡
				耐震診断実施済(4=5+6)			耐震診断 未実施 (7) ㎡		
				耐震診断 実施率 (4/3) ㎡	耐震性あり (5) ㎡	耐震性なし (6) ㎡			
愛知みずほ大学・ 愛知みずほ短期大学	10,722	7,488	3,234	3,234	100.0%	3,234	0	0	100.0%
愛知みずほ大学 瑞穂高等学校	16,559	13,288	3,271	3,271	100.0%	3,271	0	0	100.0%
合計	27,281	20,776	6,505	6,505	100.0%	6,505	0	0	100.0%